

子ども・子育てに関する政策提言書

奄美市議会 政策立案推進会議

令和元年10月

1 はじめに

人口減少時代に入り、我が国の総人口は減少に転じている。出生の観点から見ると、戦後の我が国の出生数及び合計特殊出生率の推移は、第1次ベビーブーム期（昭和22年～24年）には出生数約270万人、合計特殊出生率が4.3を超え、第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）には出生数約210万人、合計特殊出生率は2.1台を推移していた。その後は減少を続け、平成17年には合計特殊出生率が過去最低の1.26まで落ち込んだ。

近年の出生数及び合計特殊出生率は、出生数が平成28年で約97.6万人と初めて100万人を割った。その後は年々減少を続け、直近の平成30年で約91.8万人となっている。合計特殊出生率は、平成30年が1.42となっており、この数値は3年連続の低下となっている。

国は、少子化問題に対応するため、平成6年のエンゼルプランを皮切りに様々な施策を展開してきた。近年の大きな動きとしては、平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度が施行されることとなった。

この制度は、社会保障と税の一体改革の中に子育て支援を位置づけ、子どもの育ちと子育てを社会全体で支え、子育てをしやすい環境をつくることを目的としている。また、この制度の実施主体は基礎自治体である市町村であるため、本市においてはこの制度に対し、積極的な取り組みを進めることを期待しているところである。

現代社会においては、核家族化の進行や女性の社会進出も顕著となってきており、子育てに関する環境の変化、子育てに求められるニーズも多様化してきており、行政が担う役割は重要なものとなってきている。

少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、国はもとより地域にも悪影響を与えるものである。

本市の基本理念である「子どもがいきいきと健やかに育つ、心豊かなまちづくり」を実現し、子育てに夢や希望を与え、子どもや子育てが地域から応援されるよう、子ども・子育てに関して政策提言を行うものである。

2 調査研究の経過

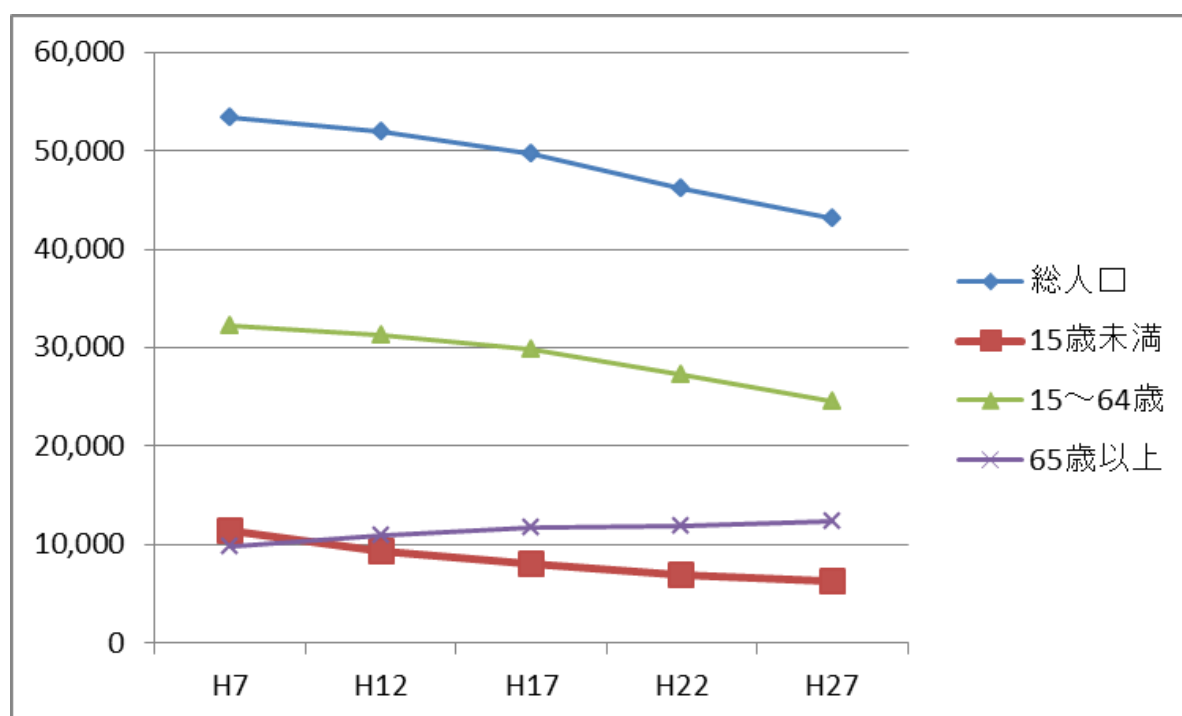
平成31年	4月26日	座長・副座長の選任
令和元年	5月16日	募集されたテーマの確認・選定
令和元年	6月4日	当局担当課へのヒアリング
令和元年	7月23日	事業所との意見交換
令和元年	7月26日	現地視察
令和元年	8月28日	提言事項の集約，提言骨子案の作成
令和元年	9月19日	提言案の確認，修正
令和元年	10月7日	全員協議会にて説明，議長へ報告

全8回

3 奄美市の人口・出生の推移

3-1 人口の推移

総務省が行う国勢調査によると、本市の総人口は平成7年が53,410人、直近に調査が行われた平成27年では43,156人となっており、20年前と比較し、10,254人（約19.2%）の減となっている。



	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	53,410	51,898	49,617	46,121	43,156
15歳未満	11,366	9,367	8,064	7,003	6,260
15～64歳	32,305	31,308	29,862	27,197	24,571
65歳以上	9,739	10,895	11,684	11,913	12,305

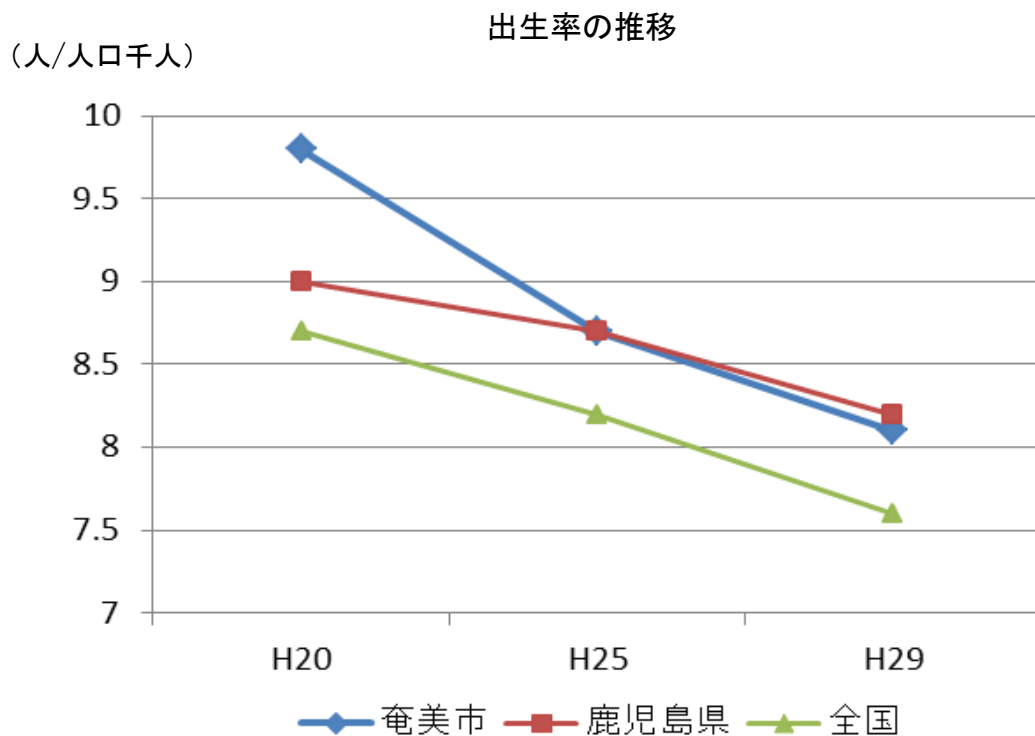
※年齢不詳者の数により各項目の和が一致しない場合がある

資料：国勢調査

年少人口（15歳未満）に着目すると、平成7年が11,366人、平成27年が6,260人となり、20年前と比べ5,106人（約44.9%）の減となっており、年少人口の減少が顕著となっている。また、平成12年の調査以降は老年人口（65歳以上）が年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいることもわかる。

3-2 出生の推移

鹿児島県人口動態統計によると、本市の出生数は平成20年の466人から直近の調査である平成29年では341人と、9年間で125人（約26.8%）減少しており、人口千人あたりの出生率においても、平成20年の9.8から平成29年には8.1と減少が続いている。



奄美市	H20	H25	H29
出生数(人)	466	389	341
出生率(人/人口千人)	9.8	8.7	8.1

資料：人口動態統計

4 調査研究の内容

○担当課へのヒアリング

提言テーマを決定後、関係課へのヒアリングを行った。(福祉政策課，健康増進課，学校教育課，保護課)

「奄美市子ども・子育て支援事業計画」が平成 27 年度から令和元年度の期間で定められており，その計画の概要や現状について確認を行った。

○事業所との意見交換・現地視察

平成 27 年 4 月から施行された「子ども・子育て支援新制度」において，新たにスタートとなった地域型保育事業のうち，小規模保育事業，家庭的保育事業の事業者，地域子ども・子育て支援事業として，子育て援助活動支援事業の事業者，また，児童発達支援の事業者との意見交換を行った。さらに各事業所の現地調査を行い，現状の把握を行った。



5 政策提言

子ども・子育てに関する提言について「奄美市子ども・子育て支援事業計画」に定められている 6 つの基本計画をもとに，政策立案推進会議における調査研究のまとめとして以下の提言を行う。

(1) 質の高い教育・保育の総合的な提供

- ・保育士や幼稚園教諭のさらなる処遇改善や相談窓口の設置
- ・保育士や幼稚園教諭の人材確保や育成（派遣システムの構築，奄美看護福祉専門学校との連携・協力，資格取得に対する支援）
- ・地域型給付を利用している0～2歳児が3歳になる際の転園に際し，施設型給付への転園がスムーズに行える連携体制の構築
- ・事業所の施設や設備における修繕，改修等に係る費用への助成
- ・世界自然遺産を見据え，小中学生へ自然学習が行える環境の整備
- ・学校給食の無償化に向けての取り組み
- ・就学援助制度の拡充
- ・体育館への空調設備設置に向けての取り組み

(2) 地域における子育て支援の充実

- ・住用・笠利地区から名瀬地区の高等学校へ通学する場合の支援に関する協議の実施
- ・待機児童ゼロを目指しての取り組み
- ・休日・夜間保育の充実や実施事業所に対する支援の充実
- ・放課後児童クラブ運営に対する支援の拡充等（定員数増，短期利用，小規模校での運営に対する支援拡充，ニーズ調査の実施など）
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実（会員獲得に向けた支援など）
- ・若年層の母親に対する教育の充実
- ・0～2歳児の保育料無償化の実現に向けた施策の推進（幼保教育完全無償化の実施）

(3) 子どもの健やかな成長に向けた支援

- ・年代に合わせた地域教育への支援
- ・子ども食堂の開設や運営に関する支援
- ・家庭での食育の推進
- ・病児保育事業の拡充
- ・学校給食センターの活用（幼稚園や保育所への給食提供について協議の実施）
- ・医療費無償化を18歳に達する日以降の最初の3月31日までに拡充

- ・子ども医療費，重度心身障害者医療助成費，ひとり親家庭医療費における現物給付の実施
- ・国民健康保険加入者における子どもの均等割免除
- ・妊婦・子ども等の緊急搬送に係る助成

（４）仕事と家庭生活の両立

- ・父親の育児休暇取得を促進させる施策の推進

（５）子どもの権利を尊重する社会

- ・ひとり親家庭に対しての支援強化
- ・フリースクールの設置支援（不登校児童・生徒と親への多様な支援）
- ・いじめや虐待等に対し早急な相談や対応を行うための関係機関との協力・情報共有体制の強化
- ・障害児等への支援の拡充
発達障害児に関係する施設への支援及び医療機関との連携体制の構築
- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業の充実
- ・児童手当の支給期間を 18 歳達する日以降の最初の 3 月 31 日までに拡充
- ・義務教育にかかる費用の軽減に関する施策の実施
- ・祖父母に対する子育て支援策の充実
- ・授業や各教育活動の中において生命の大切さや自殺予防について考える学習課程の編成

（６）子どもと子育てにやさしい地域環境の整備

- ・子どもが安全に楽しく遊ぶことのできる施設等の整備（屋内施設，公園等）
- ・通学，通園（散歩）ルートにおける安全対策の実施

5 おわりに

子ども・子育て支援新制度においては「質の高い幼児期の学校教育，保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保，教育・保育の質的改善」「地域の子ども・子育て支援の充実」に向けて取り組むこととなっている。

この新制度への移行にあたり、「奄美市子ども・子育て支援事業計画」を策定することとなったが，この計画期間は平成 27 年度から令和元年度までとなっており，今年度末で計画期間が終了することとなっている。次期計画の策定については今年度末に策定予定と伺っているが，現計画において策定した様々な目標や事業について精査や検証を行い，ニーズ調査の結果を基に十分な議論を行った上で次期計画に反映させることが重要である。より実効性のある次期計画を策定した上で，今回の提言事項について検討していただきたい。

また，今回の提言にあたり事業所との意見交換を行ったが，その際に地域型保育事業者から待機児童解消後の事業存続について不安の声もあったので，その点についても十分に配慮していただきたい。

子ども・子育てに関する大きな施策として，10 月より幼児教育・保育の無償化が始まるが，本市においては遺漏のないよう業務を進めていただきたい。また，このことにより乳幼児を持つ世帯の経済的負担が軽減されることとなるが，子ども・子育てについては，経済面もさることながら，様々な方面からの支援が必要であり，本市においてもできる限りの支援を行うべきである。

子どもは希望であり，地域社会の担い手である。行政そして地域が子ども・子育てを支援し，豊かな社会，活力ある地域づくりを推進することを望み，今回の提言とする。

奄美市議会政策立案推進会議 委員名簿

氏 名	会 派 名
○ 橋口 耕太郎	公 明 党
津畑 誠	奄美無所属クラブ
◎ 竹山 耕平	自民新風会
関 誠之	社会民主党
三島 照	日本共産党
伊東 隆吉	自由民主党
多田 義一	自民新風会

◎座長 ○副座長